

11 公益財団法人慶長遣欧使節船協会



1 基本情報

所 在 地	宮城県石巻市渡波字大森30番地2			出 資 等 の 状 況	第1位	宮城県	
						500,000	千円 (50.0%)
代 表 者	代表理事 一力 雅彦	設 立	平成4年1月22日		第2位	石巻市	
						500,000	千円 (50.0%)
電 話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399		第3位		
						千円 ()	
団体分類	自立支援団体	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課		第4位		
					千円 ()		
県出資額 ・割合	500,000 千円 (50.0%)	ホームページ	https://www.santivan.or.jp/	第5位			
					千円 ()		
設立目的 (定款等)	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に寄与する。			その他			
					千円 ()		
				出資等総額	1,000,000 千円		

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	管理運営事業	117,629 (87.5%)	156,821 (83.8%)	189,136 (83.7%)	宮城県慶長使節船ミュージアム及び石巻市サン・ファン・パウティスタパークの管理運営
事業2	企画事業	15,923 (11.9%)	27,894 (14.9%)	33,142 (14.7%)	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催
事業3	サン・ファンショップ運営事業	809 (0.6%)	2,333 (1.2%)	3,622 (1.6%)	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		134,361	187,048	225,900	指定管理者 宮城県慶長使節船ミュージアム

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
石巻地域の観光拠点として観光振興、地域振興に資するため、来館者の満足度(やや満足を除く)68%を目指す。	職員は、博物館やインバウンド、更には接客等、館の運営に関する専門的研修に積極的に参加することとし、その回数を年間5回とする。	リニューアルオープン後のショップの売り上げに対し、前年度比20%の売り上げ増加を目指す。なお、令和6年度は通年開館ではないことから月平均月額に対する増加とする。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	令和7年度アンケート調査における満足度(やや満足を除く)は68%となっており、目標を達成している。	目標は達成した。特に、展示内容に対する評価が高く、今後さらに利用者の利便性の向上の取組や、常設展示の充実・企画展示の開催等に努める。	リニューアルを機とした施設のPRや、文化観光推進事業によるコンテンツ整備等に努めており、歴史的偉業の発信、普及啓発等のミュージアム施設としての使命は元より、石巻・牡鹿地域の文化観光拠点として、観光、地域振興に繋がられるよう、今後とも継続的に施設の魅力増進に取り組まれない。	A
②組織運営の健全性に関すること	東北・宮城県博物館協会の研修や、市内観光DMO主催のセミナーへの参加、自主研修の実施により達成している。	勤務スケジュール等の調整が必要な場合が多く、その中で積極的な講習会等の参加に努めてきており、さらに専門的な施設に関する自主研修も実施してきたことから次年度も継続して研修に努める。	組織体制や経理、情報公開、コンプライアンス等に関する各種規定を適切に運用し組織運営を図っている他、館の運営や職員の資質向上に資するための研修実施に努めており、今後とも計画的に研修を行い、組織運営の強化を図られたい。	
③財務の健全性に関すること	令和6年度リニューアルオープン後の月平均売上は271千円、令和7年度は252千円で未到達となった。	令和6年度はリニューアル効果による入館者数に対し、通年開館となった令和7年度は入館者が伸び悩んだことも一因と考えられる。今後、より魅力的な商品の開発等による売り上げの増加を目指す。	一般正味財産増減額は令和5、6、7年度と3期連続でマイナスとなっており、令和6年10月のリニューアルオープン後も、目標に対して入館者数が伸び悩んでいる状況が要因と考えられる。 リニューアルにより向上したミュージアムの魅力の発信及び文化観光拠点計画に基づく事業の推進等、適切な規模かつ効果的な事業を展開することにより、安定した経営となるよう取り組んでいく必要がある。	
総合評価・今後の方向性と課題		令和7年度は大きな入館者の増とならなかった。そのため、HPの全面リニューアルやSNSを積極的な活用など、周知方法の工夫にも取り組んだほか、観光エージェンツに対する訪問など、施設の魅力の発信に努めているところであることから、今後も継続して積極的に取り組みたい。	リニューアルや文化観光拠点計画に基づく補助金を活用し、施設の魅力増進や利便性向上等に取り組んでいるが、集客効果が十分に発揮されているとは言い難い状況であることから、引き続き県と団体で連携しながら事業を推進するとともに、施設及び団体の安定運営に向けて指導、助言を行っていく。	総合評価 B

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	1,134,625	1,067,043	965,274	△ 101,769
	流動資産	96,617	108,079	92,447	△ 15,632
	固定資産	1,038,008	958,964	872,827	△ 86,137
	うち基本財産	1,031,959	952,498	865,158	△ 87,340
	負債合計	13,083	27,413	17,225	△ 10,188
	流動負債	13,083	27,413	17,225	△ 10,188
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,121,543	1,039,631	948,049	△ 91,582
	指定正味財産	1,031,959	952,498	865,158	△ 87,340
	一般正味財産	89,584	87,133	82,891	△ 4,242
正味財産増減計算書	経常収益	134,053	181,087	222,497	41,410
	うち事業収益	120,130	161,281	189,444	28,163
	経常費用	134,361	187,360	226,863	39,503
	うち管理費	5,821	6,711	7,361	650
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 308	△ 6,273	△ 4,366	1,907
	当期経常増減額	△ 308	△ 2,380	△ 4,170	△ 1,790
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	103	0	0	0
	当期経常外増減額	△ 103	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 483	△ 2,452	△ 4,242	△ 1,790
県の財政的関与	補助金	0	0	3,115	3,115
	委託金 ※2	79,958	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	79,958	0	3,115	3,115
	総収入 ※3	134,053	181,087	222,497	41,410
	総収入に対する補助金等割合	59.6%	0.0%	1.4%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

（なお、非公募で指定管理者となった団体の利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増減額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	98.8%	97.4%	98.2%	0.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	738.5%	394.3%	536.7%	142.4%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.2%	-1.3%	-1.9%	-0.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.3%	3.7%	3.3%	-0.4%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤（うち県退職者）	11（ 0 ）	11（ 0 ）	11（ 0 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開			
職員	常勤職員（※4）	10	10	10	平均年収 (千円)	1名のため非公開			
	プロパー職員	9	9	9					
	県退職者	1	1	1	常勤職員(プロパー)				
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	51.0			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	4,589			
	上記以外の職員(※5)	1	8	8					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

1 1 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			1 0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			1 0
			就業規則
			役員報酬規程
			職務分掌規程
			会計規程
			契約規程
			決裁規程
			給与規程
			退職手当規程
			施設等管理規程
			業務継続計画（BCP）
	実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。	2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			1 0

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2
		②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1		
		③ホームページで公開していない。	0		
		定款（寄附行為）	■		
		役員等名簿	■		
		事業計画書	■		
		収支予算書	■		
		事業（営業）報告書	■		
		収支計算書	□		
		貸借対照表	■		
		損益計算書（正味財産増減計算書）	■		
		財産目録	■		
		キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□		
		役員の報酬・退職金に関する規定	□		
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	2	
		②1～2項目実施している。	1		
		③実施していない。	0		
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■		
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■		
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	□		
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■		
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□		
合計（12点満点）				10	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
職員は、博物館やインバウンド、更には接遇等、館の運営に関する専門的研修に積極的に参加することとし、その回数を年間5回とする。	東北・宮城県博物館協会の研修や、市内観光DMO主催のセミナーへの参加、自主研修の実施により達成している。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
勤務スケジュール等の調整が必要な場合が多く、その中で積極的な講習会等の参加に努めてきており、さらに専門的な施設に関する自主研修も実施してきたことから次年度も継続して研修に努める。	組織体制や経理、情報公開、コンプライアンス等に関する各種規定を適切に運用し組織運営を図っている他、館の運営や職員の資質向上に資するための研修実施に努めており、今後とも計画的に研修に行い、組織運営の強化を図られたい。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	①3期連続黒字（増加）	3	0
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額		①3期連続黒字（増加）	3	0
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金		①当期≧0（累積欠損金なし）	2	0
			②当期<0（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧30%	2	2
			②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100		①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	1
			②当期>正味財産（自己資本）比率	0	
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		①当期≧100%	1	1
			②当期<100%	0	
合計（12点満点）					4

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
リニューアルオープン後のショップの売り上げに対し、前年度比20%の売り上げ増加を目指す。なお、令和6年度は通年開館ではないことから月平均月額に対する増加とする。	令和6年度リニューアルオープン後の月平均売上は271千円、令和7年度は252千円で未到達となった。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和6年度はリニューアル効果による入館者数に対し通年開館となった令和7年度は入館者が伸び悩んだことも一因と考えられる。今後、より魅力的な商品の開発等により売り上げの増加を目指す。	一般正味財産増減額は令和5、6、7年度と3期連続でマイナスとなっており、令和6年10月のリニューアルオープン後も、目標に対して入館者数が伸び悩んでいる状況が要因と考えられる。 リニューアルにより向上したミュージアムの魅力の発信及び文化観光拠点計画に基づく事業の推進等、適切な規模かつ効果的な事業を展開することにより、安定した経営となるよう取り組んでいく必要がある。	C

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）